

# 平成 29 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：山梨県南アルプス市

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

競争力と持続力を持つ交流 6 次化モデルの構築特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用しながら、地域資源を幅広く活用した地域特性のある 6 次産業化を促進するとともに交流移住策の展開を図る。

また、こうした取り組みと平行し、市内全域に広がる 6 次産業のハブ機能を有する 6 次化拠点施設を再建し、交流 6 次化による地域活性化モデルを構築する。

### ②総合特区計画の目指す目標

6 次産業化による競争力と持続力のある『農業空間・地域空間』の創造・展開・継承を図る地域活性化モデルの構築

農業と観光との融合による地域資源を幅広く活用した「6 次産業化」を促進するとともに、新たな担い手の確保と雇用の創出を図るため、人材育成や地域産業基盤の強化を進める一方で、南アルプスユネスコエコパークの玄関口である南アルプス I C 周辺に、「6 次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業創出」を図り、参入企業と多様な地域活動との連携を促すことで、地域のブランド力を高め、地域経済を活性化させ、持続可能なまちづくりを実現する。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 24 年 7 月 25 日 指定

平成 25 年 3 月 29 日 認定（平成 30 年 3 月 31 日最終認定）

### ④前年度の評価結果

農林水産業分野 2.2 点

・ 6 次化拠点施設の運営が頓挫したことが大きく足を引っ張っており、それをカバーするためにさまざまな取り組みを展開しているが、特区として統一的な戦略は構築されていないというのが率直な評価である。

・ 6 次産業化といった場合、何を基盤とし、そこからどのような展開を図っていくかをもう一度検討する必要があるのではないかと。今回の内容については、都会からの移住者の獲得にポイントが動いてしまっているように見える。

・ 6 次化ネットワーク拠点施設の「南アルプス完熟農園」を中心に事業を展開する計

画のものが多く、その頓挫を境に計画の進捗が著しく落ち込んでいるものがみられる。評価指標（２）遊休農地面積は大幅な増加になっている。また、評価指標（３）の周遊観光客数や評価指標（４）人口の増減も横ばいだが計画からは著しく遅れている。「南アルプス完熟農園」開店による効果を見込んだものなのでしかたがないが、結果として地域の発展がほとんど見られていない。「南アルプス完熟農園」に変わる方法が容易に見いだせていないからであろう。仮に有効な方法を見つけたとしても、こうした巨大施設に頼らず地道に展開するには、それなりの時間が必要で、PDCA サイクルを廻して倦まずに実施していくしかない。

- ・当該特区の事業計画は、株式会社南アルプスプロデュースによる６次産業化拠点に多くを期待するものだった。とはいえ、特区の評価指標として設定されている就農人口、遊休農地活用が同社の破綻に起因しているとの分析は適当ではない。これらは農業の担い手育成や定住促進、農地集約等の施策によって達成されるものであるはず。同社の破綻は深刻なダメージではあるが、それだけの問題としてしまうべきではないと考える。「地域独自の取り組み」欄が空白なもの気になる。

- ・そもそも、６次化拠点施設のみに過度に依拠した過大な目標設定だったところに問題があるのではないか。

- ・６次産業化拠点については今後民設民営としていくとのことだが、そもそも特区においては自治体当局の適切な関与が必要なのではないか。破綻の経緯説明からも、市の予算削減が破綻の一因のように読み取れる。

- ・財政・税制・金融支援の活用や、地域独自の取り組みについても、活発とは評価できない。

- ・数値目標（６）「エネルギー自給率」のみが、実績値が目標値を上回っている状況であるが、この点は評価したい

## ⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

目標時期到達に伴う新計画認定の過程では、６次化拠点施設の再建も含めた市としての方針が固まっていないことなどから、第 18 回から第 20 回までの認定申請は保留、第 21 回認定申請（平成 30 年 1 月）での手続きとなり、平成 30 年 3 月 31 日付けでの新計画認定となった。

新計画内容を精査するなかで、社会情勢等の変化や取組状況の進展を踏まえ、目標値と実績値との年度比較による進捗度管理が可能となるよう、実績値の把握を 5 年に一度実施される農林業センサスにおける農業就業者人口を活用していた「就農人口」を、農業所得申告者数を実績値とする「農業従事者」へ変更する評価指標の見直しを行った。また、地域資源を活用する民間企業を誘致し 6 次産業化による民間活力を活かした地域のブランド化、経済活性化を図る一方で、雇用の受け皿として移住定住策の振興のための新たな評価指標として「地域資源を活用する民間企業の誘致数」を設定した。

一方で、自然エネルギー活用における取り組みでは、農業生産へのエネルギー自給率向上のためのシステムを構築することが出来ず、また、今後継続する予定が無い~~が~~ため、新計画の評価指標からは「エネルギー自給率」を削除した。

平成 30 年度からは、6 次化拠点施設整備事業の土地利用方針や具体的な事業方法の検討を進めている 6 次化拠点整備事業審査委員会からの提案を経て、優良企業が広く参入しやすい環境を整えて事業の実現の可能性を高めるため、事業の名称及び所管課の名称を変更した。これにより、従来の事業名である「6 次化拠点整備事業」を「南アルプス I C 新産業拠点整備事業」として位置付け、農業 6 次化のみによる従来の土地地用の枠組みを拡大し、広範な地域資源を活用した新産業創出を図るための集客交流拠点として整備を進めている。

規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置については、平成 29 年度において活用が無かったが、今後、I C 新産業拠点の整備が進む過程において、特区の強みである特例措置や支援措置の活用を視野に入れていきたい。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

#### ① 評価指標

評価指標（1）：耕作放棄面積 [進捗度 93%]

数値目標（1）：237ha（平成 28 年度） →205ha（平成 33 年度）

[当該年度目標値 234ha、当該年度実績値 252ha、進捗度 93%]

評価指標（2）：農業従事者 [進捗度 98%]

数値目標（2）：2,275 人（平成 28 年度） →2,286 人（平成 33 年度）

[当該年度目標値 2,277 人、当該年度実績値 2,231 人、進捗度 98%]

評価指標（3）：農業生産出荷額 [進捗度 98%]

数値目標（3）：6,386,126 千円（平成 28 年度） →6,450,243 千円（平成 33 年度）

[当該年度目標値 6,398,898 千円、当該年度実績値 6,298,518 千円、進捗度 98%]

評価指標（4）：農業所得 [進捗度 84 %]

数値目標（4）：396 千円/件（平成 28 年度） →909 千円/件（平成 33 年度）

[当該年度目標値 468 千円/件、当該年度実績値 393 千円/件、進捗度 84%]

評価指標（5）：市人口社会増減数 [進捗度 100 %]

数値目標（5）：△217 人（平成 28 年度） →△95 人（平成 33 年度）

[当該年度目標値△189 人、当該年度実績値 25 人、進捗度 100%]

評価指標（6）：観光入込客数 [進捗度 91%]

数値目標（6）：752,880 人（平成 28 年度） →799,119 人（平成 33 年度）

[当該年度目標値 760,409 人、当該年度実績値 691,890 人、進捗度 91%]

評価指標（7）：地域資源を活用する民間企業の誘致数 [進捗度 0%]

数値目標（7）：0 件（平成 28 年度） →8 件（平成 33 年度）※累計

[当該年度目標値 1 件、当該年度実績値 0 件、進捗度 0%]

## ②寄与度の考え方

該当なし

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

加工特産物創出事業と地場農産物活用促進事業の一体的な推進により、農業生産の効率化、農業生産量の拡大及び農産品種の高品質化が図られ農業生産出荷額と農業所得が向上することで、農業従事者数が増加し、耕作放棄地面積の増加が抑制される。

また、上記事業に本市の多彩な観光資源や自然資源を活用した里山自然体験プログラム事業を加えることで通過型観光から市内周遊・滞在型観光へと観光行動の変化を促すことで観光入込客数の増加が期待できる。

さらに、優良田園住宅を活用した交流・定住促進事業と都市居住者の呼び込みを目的とした農山村環境整備モデル事業の一体的な推進により、定住による人口の社会増へ繋げる。

## ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

市内全域に広がる6次産業のハブ機能と地域資源を活用した集客交流機能を有するIC新産業拠点の整備を進めていく。

加工特産物創出事業及び地場農産物活用促進事業の二つについては、生産者の所得向上に結び付き、さらに耕作放棄地面積の減少と雇用創出に繋がることから、農産物の南アルプスブランドを確立させ、販売促進等に結び付く事業を展開していく。

里山自然体験プログラム事業については、南アルプスユネスコエコパークの緩衝地域の拠点とし再整備を進めてきた伊奈ヶ湖周辺施設を中心に据えたなかで、南アルプス市の豊かな自然環境の素晴らしさを発信していく。

優良田園住宅を活用した交流・定住促進事業については、中山間地域及び里山地域での空き家の有効活用により、二地域居住、移住を促進する空き家バンク制度を活用した取り組みを促進する。

農山村環境整備モデル事業については、市内2エリアのクラインガルテン運営について、地域住民が設立したNPO法人に指定管理委託するなかで、都市間交流を推進していく。

観光客に優しい案内整備事業については、中部横断自動車道の白根・南アルプス各インターチェンジ出口への案内板の設置等により、景観に配慮しつつ、来訪者に対し分かりやすい情報を伝えている。さらに、外国人観光客に対しても情報発信を行っていく。

## 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

### ①特定地域活性化事業

なし

6次化拠点施設の再整備に向けての協議が始まったばかりであり、また、その他の事業についても規制の特例措置を検討する状況に無かった。既存の事業を進める中で、他の特区の活用事例等も研究し、活用について検討していきたい。

## ②一般地域活性化事業

### ②-1 農振法及び農地法に係る協議・許可等の効率化

#### ア 事業の概要

国との協議の結果、農振法及び農地法の手続きについて、内閣府・農水省・県・市の4者協議の場が設けられたことから、平成26年3月に12条公告がされ、農振除外が行われた。平成27年7月に農地転用許可を受けた。効率的な運用がなされたが、平成28年1月に事業主体が破産手続きに入り当初計画が頓挫している。

#### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与 なし

## ② 規制の特例措置の提案

なし

6次化拠点施設の再整備に向けて協議が始まったばかりであり特例措置の検討に至っていない。その他の事業についても規制の特例措置を検討する場面が無かった。今後、事業が進む過程において、規制の特例措置が必要な場面においては、提案を検討していきたい。

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

### ① 財政支援：評価対象年度における事業件数 0件

なし

平成29年度においては、6次化拠点施設の再整備含めて方向性が定まっておらず財政支援の活用に至らなかった。今後はIC周辺の再整備において財政支援の可能性について研究していく。既存の特区に関係する事業についても、補助事業等の活用を視野に入れ進めていきたい。

### ② 税制支援：評価対象年度における適用件数 0件

なし

税制支援が対象となる事業者等がいなかったため活用は無かった。

### ③ 金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0件

#### ③-1 特区事業の名称 6次化ネットワーク拠点事業

##### ア 事業の概要

指定金融機関が、総合特区内における「農産物の品質、生産性及び収益性を高めるための技術を導入した生産関連施設の整備」「農産物の収益性やブランド力を高めるための加工・販売・飲食施設の整備」及び「企業の農業参入に伴う設備投資」による6次産業化ビジネスを展開するための基盤整備に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

予定していた6次化ネットワーク拠点事業を実施する事業者について、当初の想定とは異なり、市の100%出資となったため、利子補給の対象とならなくなった。さらに、当該事業者が平成28年1月に営業停止し破産手続きを開始したため活用が無かった。

対象となる6次化拠点施設の運営事業主体については、平成30年度内に募集、選考を行う予定である。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

### （地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の主な支援としては、農業新規就農者への支援や農産物の生産の効率化、生産量の拡大、品種の高品質化を高める取り組みを継続し基幹産業である農業の支援に取り組んだ。また、企業を支援しての雇用創出や地域産業活性化のための取り組みも行った。その他の地域独自の財政・金融上の支援措置の利用実績があり、特に評価指標

（5）：市人口社会増減数については大きな成果をあげている。それぞれの数値目標を達成するための取り組みを継続して実施していく。

## 7 総合評価

前計画では評価指標のほとんどが6次化拠点施設の整備・運用が前提となっていた。このため、新計画では計画内容を精査したうえで、これまでの評価指標を廃止又は追加するなどの見直しを行った。また、市独自で取り組んでいる支援措置の利用促進を図るなかで、各評価指標に掲げる数値目標達成のための取り組みを着実に実施した。

数値目標の達成状況では、一つの評価指標を除き目標値は実績値を下回ったものの、市内企業の設備投資への支援や市内資源を活用できる県外・市外企業の立地支援を行い、新たな雇用の創出や市内の産業経済の活性化に努めた。また、市観光協会の運営を支援し、情報の受発信によるPR等の充実及び観光事業の振興と観光資源の開発に取り組むと同時に、農産物では本市ならではの農産物の育成、「南アルプスブランド」の確立により農業の付加価値を高める事業を実施するなかで果樹等の産地化を進め産地間競争力の強化向上を目指した。

今後も、農産物の生産・加工・販売の一体化、農業と観光との融合、生産性や販路拡大等の「6次産業化」の創出を図るとともに、都市農村交流、移住定住情報の受発信、周遊滞在型観光の定着、自然体験や環境教育等の「交流移住策」の展開を図る取り組みを推進する。

また、こうした取り組みと平行し、市内全域に広がる6次産業のハブ機能と地域資源を活用した集客交流機能を有するIC新産業拠点の整備に向けて特区の強みである特例措置や支援措置の活用を検討し、交流6次化による地域活性化モデルの構築を図っていく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(1) 耕作放棄地面積の減少 面積	数値目標(1) 237ha→205ha	目標値	234ha	231ha	226ha	216ha	205ha
		実績値	237ha	252ha	-	-	-
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	93%	-	-	-	-
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		-				
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題の解決には、耕作放棄地面積の増加に歯止めを掛け、減少させていく必要があることから、農産物栽培支援、就農支援、農業団体活動支援などの支援策を講じ、平成33年度までに耕作放棄地面積を205haとすることを数値目標とする。 数値目標を達成するため、計画初年度から新規就農者への支援や新たな担い手を創出する取り組みなどを実施する。				
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		○数値目標には、農業委員会が把握している耕作放棄地面積の数値を使用する。 ○平成33年度趨勢値予測236haに対し、目標値は205ha。取り組みにより、趨勢値に対し13.1%の抑制を目標としている。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		○数値目標を達成するための取り組みを着実に実行しているものの、実績値は目標値を下回った。耕作放棄地面積が増加する要因のひとつに、農業者人口の高齢化や後継者不足による農業従事者数(H28:2,275人→H29:2,231人)減少の影響が考えられる。このため、次年度以降も就農意欲を持つ者の掘り起こしや就農後の定着を支援する取り組みを継続するとともに、耕作放棄地を生み出さないための新たな方策を検討するなかで耕作放棄地面積の減少を目指す。 ○平成29年度の主な取組 ・定住意向のある都市圏在住の就農希望者に対しては、市が認定した支援機関において農業技術の習得や営農活動を指導する、新たな担い手を育成する事業を行った。(地域おこし協力隊事業(H29実績:5人)) ・新規就農者に対しては、就農後の生活リスクの負担軽減を図ることを目的に生活給付金を支給する事業を行った。(青年就農給付金事業(H29実績:25件))、(中高年の新規就農者支援事業(H29実績:3件))					
外部要因等特記事項		-					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○6次化拠点施設の再整備について、特に果樹を主として扱うのであれば、長期的な視点を持つ必要がある。急がず、確実に成果へ結び付けられるよう検討を重ねられたい。</p> <p>○評価指標のほとんどが、6次化拠点施設の整備・運用が前提となっていた。特区の目標としては、このような一点突破型ではなく、例えば地域の住民や農家のニーズを踏まえた施設を整備するなど、裾野の広い取組を目標とされたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>市内全域において、生産者同士が高品質化技術を共有し合い農産物の品質を高める。農協、商工会は、こうして生産されたブランド農産物を、高収益を生み出す販売ルートの新規開拓等により支えることで生産者の所得が向上するよう連携していく。</p> <p>6次化による競争力と持続力のある農業・地域づくりとその展開・ネットワーク化・継承を深化させ、さらに6次化により地域自体をブランド化し、結果として農業・地域の活性化を果たすという市の方針は継続している。</p>
---	--

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(2) 2,275人→2,286人	目標値		2,277人	2,280人	2,282人	2,284人	2,286人
	実績値	2,275人	2,231人	-	-	-	-
寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		98%	-	-	-	-
評価指標(2) 農業従事者の増加 人数	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	-					
	目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題の解決には、農業従事者の減少傾向に歯止めを掛け、増加傾向に回復させることが不可欠であることから、就農支援、農業団体活動支援などの支援策を講じ、平成33年度までに農業従事者数を2,286人とすることを数値目標とする。 数値目標を達成するため、新規就農者への支援や新たな担い手を創出する取り組みなどを実施する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○数値目標としては、税務課が把握している農業所得申告者の数値を使用する。 ○趨勢値は農業申告者5年(H24-H28)平均伸び率△2.7%で予測した。 ○平成33年度趨勢値は1,984人。目標値は2,286人。取り組みにより、趨勢値に対し15.2%の増加を目標にしている。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	○数値目標を達成するための取り組みを着実に実行しているものの、実績値は目標値を下回った。農業従事者が減少する要因のひとつに、農業従事者数と相関する農業所得(H28:396千円/件→H29:393千円)減少の影響が考えられる。このため、次年度以降も就農意欲を持つ方の掘り起こしと就農後の定着を支援する取り組みを実施するとともに、新たな方策を検討するなかで農業従事者の増加を目指す。 ○平成29年度の主な取組 ・定住意向のある都市圏在住の就農希望者に対しては、市が認定した支援機関において農業技術の習得や営農活動を指導する、新たな担い手を育成する事業を行った ・新規就農者に対しては、就農後の生活リスクの負担軽減を図ることを目的に、生活給付金を支給する事業を行った。					
	外部要因等特記事項	-					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○6次化拠点施設の再整備について、特に果樹を主として扱うのであれば、長期的な視点を持つ必要がある。急がず、確実に成果へ結び付けられるよう検討を重ねられたい。 ○評価指標のほとんどが、6次化拠点施設の整備・運用が前提となっていた。特区の目標としては、このような一点突破型ではなく、例えば地域の住民や農家のニーズを踏まえた施設を整備するなど、裾野の広い取組を目標とされたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>市内全域において、生産者同士が高品質化技術を共有し合い農産物の品質を高める。農協、商工会は、こうして生産されたブランド農産物を、高収益を生み出す販売ルートの新規開拓等により支えることで生産者の所得が向上するよう連携していく。 6次化による競争力と持続力のある農業・地域づくりとその展開・ネットワーク化・継承を深化させ、さらに6次化により地域自体をブランド化し、結果として農業・地域の活性化を果たすという市の方針は継続している。</p>
--	---



■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(3) 農業生産出荷額 の向上 千円	数値目標(3) 6,386,126千円→ 6,450,243千円	目標値	6,398,898千円	6,411,696千円	6,424,520千円	6,437,369千円	6,450,243千円
		実績値	6,386,126千円	6,298,518千円	-	-	-
	寄与度(※):—(%)	進捗度(%)	98%	-	-	-	-
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		—				
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題の解決には、農業生産出荷額、農家所得、農業従事者の減少傾向や、耕作放棄地面積の増加傾向に歯止めを掛けることが不可欠であることから、生産の効率化、生産量の拡大、品種の高品質化に繋げる支援策を講じ、平成33年度までに農業生産出荷額を6,450,243千円とすることを数値目標とする。 数値目標を達成するため、農産物の安定供給と販路拡大などを図る取り組みを実施する。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		○数値目標には、税務課が把握している農業所得申告者の農業収入を農業生産出荷額を数値として使用する。 ○趨勢値は農業申告のうち農業収入額5年(H24-H28)平均伸び率△0.58%で予測した。 ○平成33年度趨勢値は6,203,064千円であり、目標値は6,450,243千円とする。取り組みにより、趨勢値に対し4.0%の向上を目標にしている。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		○数値目標を達成するための取り組みを着実に実行しているものの、実績値は目標値を下回った。農業生産出荷額が減少した要因として、農業従事者(H28:2,275人→H29:2,231人)や栽培面積の減少に加え、天候不良により農産物で強みを占める桜桃、桃、李の出荷量が減少したことが考えられる。このため、次年度以降も農産物のブランド化により販売単価を向上させ、また、生産量と販路の拡大に繋げる取り組みを実施するとともに、新たな方策も検討するなかで農業生産出荷額の向上を目指す。 ○平成29年度の主な取組 ・農産物のブランド力を高め産地間競争に勝ち、さらには生産力の向上、販売額の増加、所得向上へ繋げるべく「南アルプスブランド戦略事業」を展開し、加工果物であるあんぼ柿や枯露柿の品質を高め、かつ安定的に生産加工することができる乾燥施設整備への支援などを行った。また、販売支援としては、JR主要路線への広告掲載などを行った。 (南アルプスブランド戦略事業(H29実績:低コスト耐久性ハウス施設整備支援(トマト):1件、火力乾燥等施設整備支援(あんぼ柿):23件、自動高速ラベル貼付機整備支援:5件、広告掲載:3路線) ・ふるさと納税制度を活用し、高品質な農産物等を返礼品として取扱うことで、販路拡大・業績向上を図った。(ふるさと納税制度(H29実績:39,972件))					
外部要因等特記事項		—					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
	9

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
評価指標(4) 農業所得の向上 千円/件	数値目標(4) 396千円→909千円	目標値	/	468千円/件	552千円/件	652千円/件	770千円/件	909千円/件
		実績値	396千円/件	393千円/件	-	-	-	-
	寄与度(※):—(%)	進捗度(%)	/	84%	-	-	-	-
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		-					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題の解決には、農業生産出荷額、農家所得、農業従事者の減少傾向の抑制や耕作放棄地面積の増加に歯止めを掛けることが不可欠であることから、生産品種の高品質化のための支援策などを講じ、平成33年度までに農業所得額(1件当たり)を909千円とすることを数値目標とする。 数値目標を達成するため、計画初年度から農産物の産地化を進め産地間競争力の強化を図る取り組みなどを実施する。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		○数値目標には、税務課が把握している農業所得申告者の農業所得額の数値を使用する。 ○農業従事者を分母に、農業所得を分子にして算出した。 ○趨勢値は農業申告のうち農業所得額5年(H24-H28)平均伸び率14.6%で予測した。 ○平成33年度趨勢値は793千円であり、目標値は909千円とした。取り組みにより、趨勢値に対し14.6%の増加を目標にしている。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		○数値目標を達成するための取り組みを着実に実行しているものの、実績値は目標値を大きく下回った。農業所得が減少した要因のひとつとして、天候不良により農産物で強みを占める桜桃、桃、李の出荷量が減少したことが考えられる。次年度以降も農産物のブランド化により販売単価を向上させ、また、生産量と販路の拡大を進めながら、生産品種の高品質化に繋げる取り組みを実施するとともに、新たな方策も検討するなかで農業所得の向上を目指す。 ○平成29年度の主な取組 ・農産物のブランド力を高め産地間競争に勝ち、さらには生産力の向上、販売額の増加、所得向上へ繋げるべく「南アルプスブランド戦略事業」を展開し、生産支援としては、加工果物であるあんぼ柿や枯露柿の品質を高め、かつ安定的に生産加工することができる乾燥施設整備への支援などを行った。また、販売支援としては、JR主要路線への広告掲載を行った。 ・JAこま野活動支援事業として、JAこま野が行う6次化推進事業、地域農業振興事業、環境保全型害虫防除事業、野ねずみ駆除対策事業、販売促進事業などの活動を支援した。						
外部要因等特記事項		-						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(5) △217人→△95人	目標値		△189人	△163人	△139人	△116人	△95人
	実績値	△217人	25人	-	-	-	-
寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		100%	-	-	-	-
評価指標(5) 市人口社会増減数 人数	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	-					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題の解決には、転出超過の状況に歯止めを掛けることが不可決であることから、雇用関係、企業支援関係、住まい関係それぞれに支援策を講じ、平成33年度までに、転入者1,471人、転出者1,566人、社会増減△95人とするを数値目標とする。 数値目標を達成するため、計画初年度から雇用、企業支援、住まいに関連する多種多様な事業を実施する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○数値目標の値は、毎年(1月1日～同年12月31日)の転出者から転入者を差し引いた人数を用いる。 ○転出者の趨勢値は3年(H27.1-H29.1)平均伸び率-4.16%、転入者の趨勢値は3年(H27.1-H29.1)平均伸び率-2.56%で予測した。 ○平成33年度趨勢値は転出者1,693人、転入者1,383人、増減△310人。目標値は転出者1,566人、転入者1,471人、増減△95人。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	○取り組みの結果、実績値は目標値を大きく上回る成果を得た。 ○次年度以降も、雇用、企業、住まい関係それぞれの支援策を継続実施し、転出超過の傾向を抑制する。 ○平成29年度の主な取組 ・雇用関係 市民を新たに雇用した市内事業者に対し奨励金を交付する事業や、創業支援セミナー、合同就職面接会を開催し、人口の定着と市内の雇用創出力の向上を目指した取り組みを行った。 ・企業支援関係 商工業者の新規創業や既存事業者が融資を受けた場合に利子補給する事業や、機械設備投資には補助金を交付する事業などを行い、市内の雇用創出力の向上と人口の定着を目指した取り組みを行った。 ・住まい関係 空き家バンクの活用を推進すると同時に、財政的な支援として、登録物件のリフォーム費用の助成、市内に住宅及び土地を取得する若者世帯に対し奨励金を交付し、移住・定住の決断を後押しする取り組みを行った。					
外部要因等特記事項	-						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○6次化拠点施設の再整備について、特に果樹を主として扱うのであれば、長期的な視点を持つ必要がある。急がず、確実に成果へ結び付けられるよう検討を重ねられたい。 ○評価指標のほとんどが、6次化拠点施設の整備・運用が前提となっていた。特区の目標としては、このような一点突破型ではなく、例えば地域の住民や農家のニーズを踏まえた施設を整備するなど、裾野の広い取組を目標とされたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>6次化による競争力と持続力のある農業・地域づくりとその展開・ネットワーク化・継承を深化させ、さらに6次化により地域自体をブランド化し、結果として農業・地域の活性化を果たすという市の方針は継続している。併せて、総合戦略各事業を推進し、重層的に生産年齢人口減少に歯止めを掛ける。</p>
--	---

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(6) 752,880人→799,119人	目標値		760,409人	768,013人	775,693人	783,450人	799,119人
	実績値	752,880人	691,890人	-	-	-	-
寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		91%	-	-	-	-
評価指標(6) 観光入込客数の増加 人数	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	-					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策の解決には、交流人口拡大を図り地域社会の活性化に取り組むことが不可欠であることから、観光入込客数増加のための支援策を講じ、平成33年度までに観光入込客数を799,119人とすることを数値目標とする。 数値目標を達成するため、計画初年度から本市の多彩な観光資源をアピールし、都市居住者の呼び込みを図る取り組みなどを実施する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○数値目標は、山梨県観光入込客統計調査による市町村別観光入込客(延べ人数)の数値を使用する。 ○平成33年度趨勢値は695,377人であり、目標値は799,119人とした。取り組みにより趨勢値に対し14.9%の増加を目標にしている。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	○実績値は目標値を下回った。主な要因としては、温泉施設や伊奈ヶ湖周辺施設の改修工事や7月の天候不良による本市への来客者、来場者が減少したことなどがあげられる。しかし、地域独自の財政支援措置により、地域資源の開発や観光情報の発信によるPR活動等は着実に進められており、今後の観光入込客数の微増は期待できる。 ○次年度以降も、リニア中央新幹線や中部横断自動車道などの高速交通網整備の効果や、東京五輪によるインバウンド需要などを有効に活用する取り組みや本市の魅力積極的に発信することにより、観光入込客数の増加を図っていく。 ○平成29年度の主な取組 ・外国人を対象とした市の観光資源の魅力情報を発信するため、本市の伝統行事である「沢登切子」、「高尾の夜祭り」、「十日市」のPR動画を作成し、誘客の促進を図った。(外国人誘客事業) ・南アルプスエコパークの緩衝地域に位置する施設を様々な分野で利活用するため、施設再整備に着手した。(伊奈ヶ湖周辺施設再整備事業)					
	外部要因等特記事項	-					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○6次化拠点施設の再整備について、特に果樹を主として扱うのであれば、長期的な視点を持つ必要がある。急がず、確実に成果へ結び付けられるよう検討を重ねられたい。 ○評価指標のほとんどが、6次化拠点施設の整備・運用が前提となっていた。特区の目標としては、このような一点突破型ではなく、例えば地域の住民や農家のニーズを踏まえた施設を整備するなど、裾野の広い取組を目標とされたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>南アルプスユネスコエコパークの環境教育、野外活動、調査研究活動や観光、レジャーに利用できる緩衝地域での施設整備により、さまざまな社会活動や持続可能な地域社会の発展を目指す移行地域において観光産業の活性化に寄与させる。 6次化による競争力と持続力のある農業・地域づくりとその展開・ネットワーク化・継承を深化させ、さらに6次化により地域自体をブランド化し、結果として農業・地域の活性化を果たすという市の方針は継続している。</p>
--	---

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(7)	目標値		1件	2件	4件	6件	8件
	実績値	0件	0件	-	-	-	-
寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		0%	-	-	-	-
評価指標(7)	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	-					
地域資源を活用する民間企業の誘致数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題の解決には、地域資源を幅広く活用する6次産業化の促進に取り組むことが不可欠であることから、企業の拡張や新事業への取り組みに対する支援、地域資源を活用できる県外・市外企業の立地への支援策を講じ、平成33年度までに地域資源を利用する民間企業の誘致数を、累計8件とすることを数値目標とする。 数値目標を達成するため、計画初年度から市内企業の設備投資を促す取り組みや、事業資金の融資を受けた商工業者への支援する取り組みなどを実施する。					
件数(累計)	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○年度毎の目標値としては、平成28年度をゼロベースとし、都市圏企業に向け情報発信を進めることにより、平成29年度から順次1件、1件、2件、2件、2件それぞれ誘致することを数値として設定する。 ○平成33年度目標値は累計8件とした。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	○目標値1件に対し実績値は0件であった。次年度以降もリニア中央新幹線や中部横断自動車道などの高速交通網整備の効果を都市圏企業に向け積極的に情報発信を進め、特区指定区域である市内全域において、市内工業団地用地や跡地などの活用により誘致を進める。 ○平成29年度の主な取組 ・商工業者の新規創業や創業後5年以内の事業者(商工業事業資金利子補給支援事業の場合は創業後5年以上)の事業資金融資に対して支援を行った。(新規創業者資金借入補助金支給事業(H29実績:5件))、(商工業事業資金利子補給支援事業(H29実績:27件)) ・市内企業が設備投資を行う場合に補助金を交付し支援を行った。(地域ものづくり企業成長投資支援事業(H29実績:5件))					
	外部要因等特記事項	-					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名:競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

年 月	H29												H30												H31												H32												H33																							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12															
事業1 6次化拠点ネットワーク拠点事業 ①IC新産業拠点整備事業	企業誘致に向けた誘致方法、審査基準の検討												用地交渉												企業募集・誘致活動 ※用地交渉終了後に誘致開始												再開発に係る法令許認可												●地権者との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約											
																									●地権者との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約																							
																																					●企業との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約											
																																					●企業との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約												●企業との土地賃貸借契約											
事業2 加工特産物創出事業 ①南アルプスブランド戦略事業	低コスト耐候性ハウス(トマト)、火力乾燥機等(柿)												施設整備への支援												施設整備への支援												施設整備への支援 (事業見直しの検討)																																			
	PR活動(トップセール(年3回)、トレインチャンネル(広告))												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
事業3 地場農産物活用促進事業 ①南アルプスブランド戦略事業	●事業2の再掲																																																																							
	●事業2の再掲																																																																							
事業3 地場農産物活用促進事業 ②特産野菜試験栽培委託事業	栽培試験、収穫販売、栽培技術の確立、加工品の試作												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	栽培試験、収穫販売、栽培技術の確立、加工品の試作												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
事業4 里山自然体験プログラム事業 ①ふるさとづくり推進事業	事業実施(トレッキング&フルーツ狩りツアーなど)												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	事業実施(トレッキング&フルーツ狩りツアーなど)												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	施設の再整備(研修棟、コテージ、レストハウス、グリーンロッジ、菖蒲池トイレ)												駐車場、安全柵、野外教室、アスレチック施設整備												→												→												→																							
	施設の再整備(研修棟、コテージ、レストハウス、グリーンロッジ、菖蒲池トイレ)												駐車場、安全柵、野外教室、アスレチック施設整備												→												→												→																							
事業4 里山自然体験プログラム事業 ②ユネスコエコパーク緩衝地域での伊奈ヶ湖周辺施設の有効活用													自然環境保護等に関連するプログラムの提供												→												→												→																							
													自然環境保護等に関連するプログラムの提供												→												→												→																							
事業4 里山自然体験プログラム事業 ③トレッキングコースの維持管理	コース補修、仮設トイレの設置(楡形山トレッキングコースなど)												事業継続												→												→												→																							
	コース補修、仮設トイレの設置(楡形山トレッキングコースなど)												事業継続												→												→												→																							
事業5 優良田園住宅を活用した交流・定住促進事業 ①空き家バンク制度	空家の有効活用												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	空家の有効活用												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
事業6 農山村環境整備モデル事業 ①滞在型市民農園事業	簡易宿泊施設付き農園の活用(20区画)												拡充(7区画)												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	簡易宿泊施設付き農園の活用(20区画)												拡充(7区画)												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
事業6 農山村環境整備モデル事業 ②地域おこし協力隊事業	農業技術の習得、営農活動の指導												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	農業技術の習得、営農活動の指導												事業継続												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
事業7 観光客に優しい案内整備事業 ①白根・南アルプス各IC出口への案内板の設置	●設置済み																																																																							
	●設置済み																																																																							
事業7 観光客に優しい案内整備事業 ②外国人誘客促進事業	PR動画作成												PR動画作成、パンフレット作製												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			
	PR動画作成												PR動画作成、パンフレット作製												事業継続												事業継続 (事業見直しの検討)																																			

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定地域活性化事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

## ■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考	
該当なし	—	財政支援要望	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	
		総事業費(a+b)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	

税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
該当なし	—	件数	—	—	—	—	—	—	—	

金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
6次化ネットワーク拠点事業	数値目標(3) 数値目標(5) 数値目標(6) 数値目標(7)	新規契約件数	0	0	0	0	0	0	0	予定していた事業が実現不可能となり、現在0件となっている。

## 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------



■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
雇用創出奨励金事業	数値目標(5)	適用件数 3件	当該制度は、市内中小企業が市内住民の雇用を行った場合に奨励金を受けられる制度であり、この制度により新たな雇用創出が期待できることから、引き続き人口の社会増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
地域ものづくり企業成長投資支援事業	数値目標(5)・(7)	適用件数 5件	当該制度は、市内企業が機械設備投資を行う場合に補助金を受けられる制度であり、この制度により地域産業の活性化と雇用創出力の向上が期待できることから、引き続き人口の社会増加や企業の誘致に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
市観光協会運営支援事業 市観光協会運営参画事業	数値目標(6)	適用件数 1件	当該制度は、市の観光の柱となる観光協会の運営を支援するため補助金を交付する制度であり、この制度により地域資源の掘り起こしや観光情報の受発信によるPR等の充実が図れることから、引き続き観光入込客数の増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
南アルプスブランド戦略事業	数値目標(3)・(4)	適用件数 29件	当制度は、農産物の生産支援から販売力強化までの支援策として設備整備を行う場合に補助金を交付する制度であり、この制度により農業の付加価値を高め産地間競争力の向上が期待できることから、引き続き農業生産出荷額や農業所得の増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
J A さま野活動支援事業	数値目標(1)・ (2)・(3)・ (4)	適用件数 1件	当該制度は、J Aが行う農産物の生産から販売までの指導等に対して補助金を交付する制度であり、この制度により農家の生産力向上や農産物の販路拡大が期待できることから、引き続き耕作放棄地面積や農業従事者数の抑制、農業生産出荷額や農業所得の増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
青年就農給付金事業	数値目標(1)・ (2)・(3)	適用件数 25件	当該制度は、新規青年就農者(45歳未満)に対し就農後の経営リスクの負担軽減を図るため生活給付金を支給する制度であり、この制度により新規就農者の大幅な増加が期待できることから、引き続き耕作放棄地面積や農業従事者の減少傾向の抑制、農業生産出荷額の増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市

中高年の新規就農者支援事業	数値目標 (1)・ (2)・(3)	適用件数 3件	当該制度は、新規中高年就農者(45～60歳未満)に対し就農後の経営リスクの負担軽減を図るため生活給付金を支給する制度であり、この制度により新規就農者の増加が期待できることから、引き続き耕作放棄地面積や農業従事者の減少傾向の抑制、農業生産出荷額の増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
若者世帯新築支援事業	数値目標 (5)	適用件数 80件	当該制度は、若者が市内に住宅や土地を取得した場合に奨励金が受けられる制度であり、この制度により若者世代の移住定住者数の増加が期待できることから、引き続き人口の社会増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
空き家活用定住促進事業	数値目標 (5)	適用件数 7件	当該制度は、空き家バンク制度により購入した方が住宅を改修する場合に助成金が受けられる制度であり、この制度により移住定住者数の増加が期待できることから、引き続き人口の社会増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
住宅リフォーム等総合支援事業	数値目標 (5)	適用件数 59件	当該制度は、市内施工業者により住宅を改修する場合に助成金が受けられる制度であり、この制度により移住定住者数の増加が期待できることから、引き続き人口の社会増加に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし	—	—	—	—
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
新規創業者資金借入補助金支給事業	数値目標(5)・(7)	適用件数 5件	当該制度は、商工業者の新規創業や創業後5年以内の事業者(商工業事業資金利子補給支援事業の場合は創業後5年以上)が融資を受けた場合に利子補給する制度である。引き続き人口の社会増加や企業の誘致に繋がる取り組みとして継続していく。	南アルプス市
商工業事業資金利子補給支援事業		適用件数 27件		
小口金融融資保証料支援事業	数値目標(5)・(7)	適用件数 0件	当該制度は、小規模事業者が事業経営に必要とする資金を金融機関を通じて低利融資を受けられるものであるが、制度の利用はなかった。	南アルプス市

## 規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし	—	—	—	—
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし	—	—	—	—
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし	—	—	—	—

## 体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	該当なし			
民間の取組等	該当なし			

## 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------